

令和7年度岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議 会議録（概要）

- 開催日時 令和7年5月23日（金）14：00～15：30
- 開催場所 リーセントカルチャーホテル「ベネツィア」
- 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 議題 1 令和6年度 of 取組実績について
2 令和7年度 of 取組（案）について
- 会議資料 別添資料のとおり

新任委員の紹介、議題1・2について事務局から説明（議長：岡本輝代志会長）

○主な御意見・御質問 （委員）

河川ごみ回収促進事業について、令和7年1月からごみ袋の量の条件を緩和していただき、感謝する。従来より清掃ボランティアからの要望が多かったところであり、この条件緩和によって、より回収を頑張りたい、という声を聞いている。

（議長）

住民参加は非常に大事だ。特に家庭ごみの削減には各家庭の協力が不可欠である。

（委員）

海ごみ・河川ごみ対策は重要だ。例えば、樋門に溜まった河川ごみについては、河川ポンプが設置されている場合、ごみが詰まるとポンプが故障するため最低限の除去が行われている。それ以外の場合は回収が行われていないことも多いので、積極的にごみを回収していく必要がある。

（委員）

国においては「プラスチック資源循環戦略」や「第五次循環型社会形成推進基本計画」が定められており、県でもプラスチック3R推進について、目標達成のための数値目標や評価指標等を設けて戦略的に施策を進めていただきたいが、具体的な目標設定はあるのか。「プラチェン大作戦」は面白い取り組みだと感じた。今後も、発展的な取り組みを期待している。

（事務局）

県内の事業所・団体・学校を対象にした「おかやまプラスチック3R宣言事業所」の登録数等を指標として設けている。「プラチェン大作戦」については、昨年度のワーキング会議で委員にいただいたご意見を踏まえ、今年度はファジアーノ岡山のホームゲームにおいて、アルミカップ容器への転換を促す取り組みを考えている。

（委員）

3R等に関するアンケート調査結果について、施策へどのように反映していく予定なのか。

(事務局)

アンケート結果で得られた県民意識の変化等を踏まえて毎年施策を見直しており、本会議へも諮りながら各施策を進めてまいりたい。

(委員)

散乱ごみでよく見られる食品容器などをバイオマスプラスチックに転換を促すなど、重点的に対策していくことが海ごみ削減に繋がると思う。

(委員)

現在「倉敷市一般廃棄物処理基本計画」の改訂作業を行っている。その中でも、海ごみ・食品ロス削減・プラスチック 3 Rに加えて、災害廃棄物への備えが柱となる。いずれの課題においても民間組織や住民の協力が不可欠であり、皆様の御意見をいただきながら、市としても施策を進めてまいりたい。

(委員)

食品ロスをテーマにした小学生に対する出前授業については、教員や子どもにとっても学びとなり、非常にありがたい。学校生活においてもごみ削減に向けた意識づけを促している。

(委員)

こども食堂が全国的に増加しており、フードバンク等を活用するなど上手に連携すれば、より食品ロス削減が進むのではないか。

(事務局)

フードバンクからは、食品寄附が減っているという声を聞いている。昨今の物価高により個人からの寄附が減っているほか、食品関連事業者も食品ロスを生まないように工夫していることが理由と考えられる。しかしながら、食品ロス自体は依然として発生しており、「おかやまフードトリップ」を活用したフードバンクへの寄附を促すなど食品ロス削減に取り組んでまいりたい。

(委員)

古紙・鉄などは、リサイクルの仕組みが確立されている。ごみになるか資源になるかは、県民の運動によって変えることができると思う。

(委員)

「おかやまフードトリップ」の現状認識と今後の展望はいかがか。

小学校で給食の食べ残しが発生しているため、学校連携事業を活用して、小学生自身に身近な食品ロスである給食の食べ残しの問題を考えてもらうことで、啓発になるのでは。

食品ロスの課題として物流の問題が挙げられるため、このような問題に取り組む民間団体とも連携してみてはどうか。

(事務局)

「おかやまフードトリップ」は今日時点で 59 件のマッチングが成立している。県内では従前より確立している民間ネットワークもあるため、その他のまだ食品提供を行ったことがない事業者へ、「おかやまフードトリップ」を気軽に利用していただきたいと考えており、更なる周知を図ってまいりたい。

大学生が小学生に対して出前授業を行うと、給食の残食量が減ったという報告を受けている。食品ロス削減の意識づけになるため、引き続き出前授業を進めてまいりたい。

い。

毎年いろいろなイベントを考える中で、皆様のアイデアを伺いながら検討してまいります。

(委員)

小学校では給食の残食量調査を定期的に行っている。アレルギーや個人差があるため完食は強制していないが、食品ロスについて勉強すると意識が高まり、残食量は減る傾向にある。

(委員)

令和4～6年度に県内の食品小売店で食品ロス削減キャンペーンを実施し、消費者の食品ロスに関する意識・行動等についての実態を調査した。令和7年度にも実施を予定しているので、県とも情報交換や連携をお願いしたい。